

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2009年11月4日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No.62】

NTT事件は氷山の一角！労働界に巧妙に潜入する革マル派！

前号で紹介した「NTT顧客データ漏洩事件」については、西岡研介著「マングローブ」(講談社) 宗形明著「もう一つの『未完の国鉄改革』」(月曜評論社)で詳説している。「マングローブ」は、2001年12月4日の検察側の論告内容を次の通り記載している(p.230)。

革マル派の非公然活動家である被告両名が、同派の独善的主義に基づき、内ゲバ等に備えるため、対立する中核派構成員の氏名、行動情報等を調査した行為は、極めて反社会的である。-(中略)-革マル派の電通労働者委員会の「パラソル会議」では、盗聴等の犯罪行為が報告されており、今回と同様の行為が全国的に行われてきたと考えられる。これは氷山の一角である。-(中略)-今回の犯罪は革マル派による計画的犯行である。NTTの信用にとどまらず、国民の通信に対する信頼を侵す行為であり、社会的にも責任は非常に重い。重要な個人情報が革マル派に知られることは由々しき事態である。-(中略)-両名に反省の情はまったくない。今後も革マル派の利益のために行動することは必至である。Y被告は、国鉄から昭和63年にNTTドコモに就職したが、革マル派組織のための非合法活動を続け、「パラソル会議」でも主賓の扱いだった。I被告に電話番号のメモを渡して情報漏洩を依頼しており、責任はより重大である。I被告は国鉄から昭和63年にNTTに就職したが、同様に革マル派組織のための非合法活動を続け、同派の電通労働者委員会の責任者として重要な役割を担ってきた。

国鉄改革時には約7万名が再就職や自主退職を余儀なくされ、多くの職員が、官公庁、地方自治体、公共機関、民間企業に再就職した。動労も国鉄当局の余剰人員の整理削減に積極的に応じていたが、「もう一つの『未完の国鉄改革』」では、「もしや国鉄改革の裏面で革マル派の官公庁への拡散があったのではないか」「国鉄時代は無名、ごく普通の労働組合員と見られていた者が、十数年後に突如バリバリの革マル派活動家として姿を現すとは尋常ではない。この『NTT等革マル社員2名の逮捕事件』もまた、革マル派お得意の『潜り込み戦術』が露呈したものと考えられる」と指摘している(p.53)。国鉄改革で鉄道の職場を去り、新たな職場で努力されてきた方々からみれば、到底許されない背信行為である。

12の革マル派「労働者委員会」が存在！密かに進む潜入工作

既出の警察庁広報誌「焦点」(258号)では、「全通」「教育」「電通」「自治体」「金属」「電機」「重工業」「社会事業」「化学」「マスコミ」「交通運輸」「中小企業」という12の革マル派の各労働者委員会の存在を紹介している。NTT、さらに他の機関や企業内に革マル派が潜入し、密かに非合法活動を行っている危険性は非常に高いとみなければならない。

また、本事件の犯人の両名は、国鉄時代は無名の動労組合員であり、NTTでも“普通の社員”であった。JR内でも、組合役職もない一社員が、革マルの構成員やシンパである危険性も認識する必要がある。「焦点」は「同派は、党派性を隠して基幹産業の労働組合やマスコミ等に潜入工作を推し進めていると言われ、各界各層での影響力拡大を図っているものと思われます。直接行動を否定するかのよう

に装い、党派性を隠した活動は、組織拡大のための革命戦術と言えます」と指摘している。革マル派の危険性を再認識し、国、社会を挙げた同派追放の取り組みが、今こそ求められている。